

# 令和5年度

## 学校法人電波学園 事業報告書

### 目次

#### I 法人の概要

1. 法人の名称と所在地
2. 設置する学校の名称と所在地
3. 建学の理念・教育目標
4. 法人の沿革
5. 役員・教職員の概要
  - (1) 役員
  - (2) 教職員数
6. 入学定員、学生・生徒数

#### 2. その他の主要事業

- ① 愛知工科大学
- ② 愛知工科大学自動車短期大学
- ③ 名古屋工学院専門学校
- ④ 東海工業専門学校熱田校
- ⑤ あいちビジネス専門学校
- ⑥ あいち造形デザイン専門学校
- ⑦ あいち情報専門学校
- ⑧ 東海工業専門学校金山校

#### II 事業の概要

1. 施設設備の主要事業
  - (1) 施設関係
    - ① エコキャンパス事業  
(補助金対象)
    - ② キャンパスネットワーク事業  
(補助金対象)
    - ③ 補助金対象外事業
  - (2) 設備関係
    - ① 施設整備補助事業 (補助金対象)
    - ② 補助金対象外事業

#### III 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録
5. 年度別財務分析比率 (令和3年度～令和5年度)
6. 計算書類の経年比較 (令和3年度～令和5年度)
7. 監事の監査報告書

## I 法人の概要

### 1. 法人の名称と所在地

学校法人 電波学園 愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号

### 2. 設置する学校の名称と所在地

愛知工科大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
愛知工科大学自動車短期大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
ぎふ国際高等学校	岐阜県岐阜市橋本町三丁目9番
名古屋工学院専門学校	愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号
東海工業専門学校熱田校	愛知県名古屋市熱田区花表町19番14号
あいちビジネス専門学校	愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目13番28号
あいち造形デザイン専門学校	愛知県名古屋市千種区今池四丁目10番7号
あいち情報専門学校	愛知県豊橋市関屋町1番6号
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	愛知県名古屋市千種区今池五丁目24番4号
東海工業専門学校金山校	愛知県名古屋市中区金山二丁目7番19号
あいち福祉医療専門学校	愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号
愛知工科大学外国語学校	愛知県名古屋市瑞穂区明前町15番23号

### 3. 建学の理念・教育目標

社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。

この「学園建学の精神」を具現化し、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

#### 4. 法人の沿革

西暦	和暦	月	学校法人の沿革(概要)	
1952年	昭和	27年	2月 名古屋無線電信学校を設置。	
1953年		28年	4月 名古屋無線電信学校を名古屋高等無線電信学校に改称。	
1959年		34年	4月 学校法人電波学園を設立。	
1961年		36年	4月 東海製図技術学校を設置。	
1969年		44年	4月 名古屋高等無線電信学校を名古屋電気通信工学院に改称。	
1970年		45年	4月 東海製図技術学校を東海工業専門学院に改称。	
1975年		50年	4月 東海工業専門学院を東海工業専門学校に改称。	
1976年		51年	4月	名古屋電気通信工学院及び東海工業専門学校が工業専門課程を置く専修学校となる。
				名古屋電気通信工学院に工業高等課程を置く。
1978年		53年	10月	名古屋ビジネス専門学校を設置。商業実務専門課程を置く。
1980年		55年	4月	名古屋ビジネス専門学校に商業実務高等課程を置く。
1982年		57年	4月	名古屋デザイン専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
1984年		59年	4月	名古屋デザイン専門学校に文化教養高等課程を置く。
1985年		60年	4月	東海工業専門学校に工業高等課程を置く。
1987年		62年	4月	愛知技術短期大学を設置。電子工学科、自動車工業学科を置く。
1991年		平成	3年	4月 名古屋電気通信工学院を名古屋工学院専門学校に改称。
	名古屋外語専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。			
	愛知技術短期大学情報専門学校を設置。工業専門課程を置く。			
1994年	6年	4月	名古屋外語専門学校に商業実務専門課程を置く。	
1995年	7年	4月	東海工業専門学校金山校を設置。工業専門課程を置く。	
			東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。	
1997年	9年	4月	名古屋造形ビジネス専門学校を設置。工業専門課程、商業実務専門課程、文化教養専門課程を置く。	
1998年	10年	4月	名古屋工学院専門学校に文化教養専門課程を置く。	
2000年	12年	4月	愛知工科大学を設置。工学部電子情報工学科、機械システム工学科を置く。	
			愛知技術短期大学を愛知工科大学短期大学部に改称。	
			愛知技術短期大学情報専門学校を愛知工科大学情報専門学校に改称。	
			名古屋造形ビジネス専門学校を名古屋造形デザイン専門学校に改称。	
2002年	14年	4月	あいち福祉専門学校を設置。教育・社会福祉専門課程を置く。	
2004年	16年	4月	東海工業専門学校熱田校を東海工業専門学校に改称。	
			名古屋ビジネス専門学校をあいちビジネス専門学校に改称。	
			愛知工科大学情報専門学校をあいち情報専門学校に改称。	
			東海工業専門学校金山校をあいち建築デザイン専門学校に改称。	
2005年	17年	4月	あいち福祉専門学校に医療専門課程を置く。	
			あいち福祉専門学校をあいち福祉医療専門学校に改称。	
			名古屋デザイン専門学校をあいち造形デザイン専門学校に改称。	
2006年	18年	3月	名古屋造形デザイン専門学校を廃止。	
2007年	19年	4月	愛知工科大学にロボットシステム工学科、情報メディア学科を置く。	
			愛知工科大学短期大学部を愛知工科大学自動車短期大学に改称。	
2008年	20年	4月	愛知工科大学に大学院修士課程工学研究科、博士課程工学研究科を置く。	
			東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。	
		10月	ぎふ国際高等学校を設置。	
2011年	23年	4月	愛知工科大学のロボットシステム工学科を電子制御・ロボット工学科に改称。	
			名古屋外語専門学校附属日本語学校を設置。	
2012年	24年	3月	愛知工科大学工学部電子情報工学科を廃止。	
		4月	名古屋外語専門学校を名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校に改称。 名古屋外語専門学校附属日本語学校を愛知工科大学外国語学校に改称。	
2014年	26年	4月	あいち情報専門学校に工業高等課程を置く。	
2021年	令和	3年	4月 愛知工科大学の電子制御・ロボット工学科を電子ロボット工学科に改称。	

## 5. 役員・教職員の概要

令和5年5月1日現在

### (1) 役員

定数 : 理事 6名 監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
理事長	小川 明治	常勤	内部
理事	大西 正敏	常勤	内部
	那須 一敏	非常勤	外部
	市川 優	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	磯部 充佳	常勤	内部
監事	岡本 勉	非常勤	外部
	小島 秀明	非常勤	外部

評議員 13名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
評議員	大西 正敏	常勤	内部
	伊藤 廣之	常勤	内部
	岩井 敬典	常勤	内部
	原 和正	常勤	内部
	山路 康貴	非常勤	外部
	青 利一	非常勤	外部
	小川 明治	常勤	内部
	磯部 充佳	常勤	内部
	牧 佐知子	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	那須 一敏	非常勤	外部
	杉田 博	非常勤	外部
	市川 優	非常勤	外部

### 役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、改正私立学校法（令和3年3月1日施行）第44条の5による読替え後の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定に則り、本法人の理事・監事、評議員及び管理職従業員等（以下、「役員等」という。）を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は全額本法人が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて填補される。また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、役員等による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

## (2) 教職員数

令和5年5月1日現在

区分	本務教員	本務職員	兼務教員	兼務職員
愛知工科大学	43人	18人	33人	4人
愛知工科大学自動車短期大学	15人	3人	8人	0人
ぎふ国際高等学校	19人	2人	8人	1人
名古屋工学院専門学校	109人	12人	97人	3人
東海工業専門学校熱田校	29人	2人	30人	2人
あいちビジネス専門学校	26人	4人	29人	2人
あいち造形デザイン専門学校	24人	4人	41人	1人
あいち情報専門学校	13人	2人	10人	0人
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	14人	2人	36人	3人
東海工業専門学校金山校	39人	6人	114人	3人
あいち福祉医療専門学校	26人	2人	84人	2人
愛知工科大学外国語学校	5人	3人	17人	0人
法人部門	0人	44人	0人	9人
計	362人	104人	507人	30人

## 6. 入学定員、学生・生徒数

令和5年5月1日現在

学校名	入学定員	総定員	入学者数	在籍者数
愛知工科大学	235	973	136	771
愛知工科大学自動車短期大学	150	300	70	164
高等学校・専修学校・各種学校	3,740	8,520	3,157	7,298
合計	4,125	9,793	3,363	8,233

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 施設設備の主要事業

(1) 施設関係(キャンパス整備 修繕・大規模事業) 562,742,960 円

#### 【主な内容】

①	エコキャンパス事業(補助金対象)	191,947,482 円
(1)	校舎 名古屋工学院専門学校高等課程(第3体育館空調・太陽光設備)	99,875,489 円
(2)	〃 あいちビジネス専門学校(3号館空調・太陽光設備)	52,103,159 円
(3)	〃 あいち福祉医療専門学校(1号館空調・太陽光設備)	39,968,834 円

②	キャンパスネットワーク事業(補助金対象)	106,578,450 円
(1)	校舎 愛知工科大学(校内Wi-Fi環境整備)	45,232,550 円
(2)	〃 名古屋工学院専門学校専門課程(校内Wi-Fi環境整備)	36,861,880 円
(3)	〃 東海工業専門学校金山校(校内Wi-Fi環境整備)	24,484,020 円

※以上の施設整備補助金額(施設関係) 98,694,000 円  
事業費全体の 33.1%

③	補助金対象外事業	264,217,028 円
---	----------	---------------

#### 部門別

(1)	校舎 愛知工科大学(1・2号館エコキャンパス工事)	163,079,915 円
(2)	〃 名古屋工学院専門学校専門課程(1号館防災盤更新工事)	26,180,000 円
(3)	〃 〃 (6号館エレベーター更新工事)	7,040,000 円
(4)	〃 〃 (3号館普通教室のPC教室化工事)	4,893,825 円
(5)	〃 〃 (6号館地下シャッター更新工事)	1,913,945 円
(6)	〃 あいちビジネス専門学校(1号館エレベーター更新工事)	16,390,000 円
(7)	〃 あいち造形デザイン専門学校(1号館防災盤更新工事)	7,425,000 円
(8)	〃 東海工業専門学校金山校(1号館女子パウダールーム設置工事)	27,605,285 円
(9)	〃 〃 (1号館普通教室のPC教室化工事)	8,139,535 円
(10)	〃 〃 (敷地内造園工事)	746,523 円
(11)	〃 〃 (校舎裏鳩対策工事)	803,000 円



**(2) 設備関係(キャンパス整備 機器備品事業)**

240,219,424 円

**【主な内容】****① 施設整備補助事業(補助金対象)** 32,870,530 円

内容 実習用機器備品(ネットワーク機器、パソコン等)

部門別

(1) 名古屋工学院専門学校専門課程 26,873,990 円

(2) あいちビジネス専門学校 5,996,540 円

※以上の施設整備補助金額(設備関係) 15,715,000 円

事業費全体の 47.8%

**② 補助金対象外事業** 207,348,894 円

部門別

(1) 愛知工科大学 38,729,813 円

(2) 愛知工科大学自動車短期大学 6,088,611 円

(3) ぎふ国際高等学校 5,186,760 円

(4) 名古屋工学院専門学校 95,681,536 円

(5) 東海工業専門学校熱田校 3,525,434 円

(6) あいちビジネス専門学校 10,885,496 円

(7) あいち造形デザイン専門学校 5,526,700 円

(8) あいち情報専門学校 3,883,968 円

(9) 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 8,021,778 円

(10) 東海工業専門学校金山校 11,893,184 円

(11) あいち福祉医療専門学校 8,372,279 円

(12) 愛知工科大学外国語学校 6,366,195 円

(13) 法人事務局 3,187,140 円

## 2. その他の主要事業

### ①愛知工科大学

- ・教育課程表の変更 工学研究科博士前期課程  
情報メディア学科
- ・附属施設の閉鎖 AUT教育プロジェクトセンター  
先進バーチャルリアリティ研究所

### ②愛知工科大学自動車短期大学

- ・教育課程表の変更 自動車工業学科

### ③名古屋工学院専門学校

- ・入学検定料の変更 (12,000円→15,000円)
- ・教育課程表の変更 工業専門課程 産業技術研究科
- ・専門課程本館、同3号館、同10号館、高等課程本館の一部用途変更

### ④東海工業専門学校熱田校

- ・入学検定料の変更 (12,000円→15,000円)

### ⑤あいちビジネス専門学校

- ・入学検定料の変更 (12,000円→15,000円)

### ⑥あいち造形デザイン専門学校

- ・入学検定料の変更 (12,000円→15,000円)

### ⑦あいち情報専門学校

- ・入学検定料の変更 (12,000円→15,000円)

### ⑧東海工業専門学校金山校

- ・教育課程表の変更 工業専門課程 建築設備科  
インテリアデザイン科  
土木工学科  
測量設計科  
建築ライセンス科  
建築ライセンス本科

### Ⅲ 財務の概要

学校法人電波学園では、令和5年度決算報告として、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の学校会計3表をここに開示し、各表の概要を説明いたします。

加えて、「財産目録」及び「監事の監査報告書」を開示し、財務情報報告といたします。

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、令和5年度会計の教育研究活動及びその活動に付随する全ての収入と支出の内容、並びに当該会計年度における資金の収入と支出の状況を明示したものです。

### 資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,775,741,000	6,736,785,340	38,955,660
手数料収入	67,927,000	57,203,430	10,723,570
寄付金収入	39,253,000	39,708,407	△ 455,407
補助金収入	1,037,484,000	943,549,700	93,934,300
国庫補助金収入	287,472,000	119,285,200	168,186,800
地方公共団体補助金収入	750,012,000	824,264,500	△ 74,252,500
資産売却収入	2,270,002,000	3,922,906,487	△ 1,652,904,487
付随事業・収益事業収入	1,157,098,000	1,098,558,682	58,539,318
受取利息・配当金収入	1,091,022,000	1,608,066,330	△ 517,044,330
雑収入	306,296,000	480,448,759	△ 174,152,759
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,842,936,000	1,828,674,328	14,261,672
その他の収入	6,204,647,000	5,591,102,015	613,544,985
資金収入調整勘定	△ 2,231,542,000	△ 2,162,939,435	△ 68,602,565
前年度繰越支払資金	13,729,382,000	13,729,382,107	
収入の部合計	32,290,246,000	33,873,446,150	△ 1,583,200,150
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,149,340,000	4,972,236,004	177,103,996
教育研究経費支出	1,706,008,000	1,322,272,323	383,735,677
管理経費支出	1,804,230,000	1,551,572,569	252,657,431
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	563,674,000	562,742,960	931,040
設備関係支出	357,066,000	240,219,424	116,846,576
資産運用支出	4,770,000,000	4,224,468,845	545,531,155
その他の支出	6,583,237,000	5,811,342,484	771,894,516
[予備費]	( 49,782,000 ) 250,218,000		250,218,000
資金支出調整勘定	△ 488,287,000	△ 570,479,912	82,192,912
翌年度繰越支払資金	11,594,760,000	15,759,071,453	△ 4,164,311,453
支出の部合計	32,290,246,000	33,873,446,150	△ 1,583,200,150

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の有無を明示したものです。

- ① 教育活動収支・・・教育活動をさす
- ② 教育活動外収支・・・教育活動以外の経常的な活動をさす
- ③ 特別収支・・・前二種以外の活動をさす

### 事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,775,741,000	6,736,785,340	38,955,660	
		手数料	67,927,000	57,203,430	10,723,570	
		寄付金	660,000	3,345,681	△ 2,685,681	
		経常費等補助金	829,085,000	829,140,700	△ 55,700	
		国庫補助金	79,110,000	66,040,200	13,069,800	
		地方公共団体補助金	749,975,000	763,100,500	△ 13,125,500	
		付随事業収入	1,157,098,000	1,098,558,682	58,539,318	
		雑収入	217,475,000	199,685,735	17,789,265	
		教育活動収入計	9,047,986,000	8,924,719,568	123,266,432	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	5,149,440,000			4,868,878,184	280,561,816	
教育研究経費	2,714,686,000			2,324,022,443	390,663,557	
管理経費	2,005,468,000			1,775,602,057	229,865,943	
徴収不能額等	8,452,000			7,717,843	734,157	
教育活動支出計	9,878,046,000			8,976,220,527	901,825,473	
		教育活動収支差額	△ 830,060,000	△ 51,500,959	△ 778,559,041	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	1,091,022,000	1,608,066,330	△ 517,044,330	
		その他の教育活動外収入	88,820,000	300,167,400	△ 211,347,400	
			教育活動外収入計	1,179,842,000	1,908,233,730	△ 728,391,730
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	40,170,000	25,842,214	14,327,786	
		教育活動外支出計	40,170,000	25,842,214	14,327,786	
		教育活動外収支差額	1,139,672,000	1,882,391,516	△ 742,719,516	
		経常収支差額	309,612,000	1,830,890,557	△ 1,521,278,557	

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	201,890,000	803,692,046
		その他の特別収入	247,753,000	174,986,093	72,766,907
		特別収入計	449,643,000	978,678,139	△ 529,035,139
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	349,639,000	323,089,659	26,549,341
		その他の特別支出	4,101,000	3,746,820	354,180
		特別支出計	353,740,000	326,836,479	26,903,521
		特別収支差額	95,903,000	651,841,660	△ 555,938,660
			( 38,282,000 )		
		[予備費]	261,718,000		261,718,000
		基本金組入前当年度収支差額	143,797,000	2,482,732,217	△ 2,338,935,217
		基本金組入額合計	△ 2,872,514,000	△ 2,824,952,629	△ 47,561,371
		当年度収支差額	△ 2,728,717,000	△ 342,220,412	△ 2,386,496,588
		前年度繰越収支差額	8,198,381,000	8,198,381,173	△ 173
		基本金取崩額	1,000	233,194,277	△ 233,193,277
		翌年度繰越収支差額	5,469,665,000	8,089,355,038	△ 2,619,690,038
(参考)					
		事業活動収入計	10,677,471,000	11,811,631,437	△ 1,134,160,437
		事業活動支出計	10,533,674,000	9,328,899,220	1,204,774,780

### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、決算日における財政状況を明らかにするものであり、具体的には、令和6年3月31日現在における資産、負債及び正味財産の状態を明らかにしています。

## 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 100,942,238,729 )	( 100,601,204,316 )	( 341,034,413 )
有形固定資産	< 56,333,352,186 >	< 57,050,053,531 >	< △ 716,701,345 >
土地	30,612,428,725	30,623,979,864	△ 11,551,139
建物	21,969,094,734	22,924,242,548	△ 955,147,814
建物附属設備	2,271,292,954	1,945,794,171	325,498,783
構築物	132,588,739	141,944,763	△ 9,356,024
教育研究用機器備品	1,005,270,925	1,068,335,636	△ 63,064,711
管理用機器備品	58,668,328	61,082,871	△ 2,414,543
図書	281,396,703	280,408,122	988,581
その他の有形固定資産	2,611,078	4,265,556	△ 1,654,478
特定資産	< 35,991,672,330 >	< 33,491,672,330 >	< 2,500,000,000 >
その他の固定資産	< 8,617,214,213 >	< 10,059,478,455 >	< △ 1,442,264,242 >
流動資産	( 16,177,983,663 )	( 14,237,695,021 )	( 1,940,288,642 )
現金預金	15,759,071,453	13,729,382,107	2,029,689,346
その他の流動資産	418,912,210	508,312,914	△ 89,400,704
資産の部合計	117,120,222,392	114,838,899,337	2,281,323,055
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 1,544,538,885 )	( 1,667,459,411 )	( △ 122,920,526 )
流動負債	( 3,019,571,727 )	( 3,098,060,363 )	( △ 78,488,636 )
負債の部合計	4,564,110,612	4,765,519,774	△ 201,409,162
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 104,466,756,742 )	( 101,874,998,390 )	( 2,591,758,352 )
第1号基本金	67,845,084,412	67,753,326,060	91,758,352
第2号基本金	28,991,672,330	28,491,672,330	500,000,000
第3号基本金	7,000,000,000	5,000,000,000	2,000,000,000
第4号基本金	630,000,000	630,000,000	0
繰越収支差額	( 8,089,355,038 )	( 8,198,381,173 )	( △ 109,026,135 )
翌年度繰越収支差額	8,089,355,038	8,198,381,173	△ 109,026,135
純資産の部合計	112,556,111,780	110,073,379,563	2,482,732,217
負債及び純資産の部合計	117,120,222,392	114,838,899,337	2,281,323,055

#### 4. 財産目録

### 財産目録

令和6年3月31日

<b>I 資産総額</b>	117,120,222,392 円
内 基本財産	43,310,063,810 円
運用財産	73,810,158,582 円
<b>II 負債総額</b>	4,564,110,612 円
<b>III 正味財産</b>	112,556,111,780 円

区 分	金 額		
資産額			
1基本財産			
土地	128,887.80	m <sup>2</sup>	20,078,222,642 円
建物	179,026.36	m <sup>2</sup>	19,888,250,944 円
建物附属設備			1,943,354,683 円
構築物			74,552,619 円
教育研究用機器備品			1,005,270,925 円
管理用機器備品			30,166,654 円
図書			281,396,703 円
その他			8,848,640 円
2運用財産			
現金預金			15,759,071,453 円
その他			58,051,087,129 円
資産総額			117,120,222,392 円
負債額			
1固定負債			
長期借入金			0 円
その他			1,544,538,885 円
2流動負債			
短期借入金			0 円
その他			3,019,571,727 円
負債総額			4,564,110,612 円
正味財産(資産総額-負債総額)			112,556,111,780 円

5. 年度別財務分析比率(令和3年度～令和5年度)

(単位：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	昨年比較
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	86.2	87.6	90.5	↓
	1-2 有形固定資産構成比率	48.1	49.7	52.7	↓
	1-3 特定資産構成比率	30.7	29.2	27.9	↑
	2 流動資産構成比率	13.8	12.4	9.5	↑
	3 固定負債構成比率	1.3	1.5	1.5	→
	4 流動負債構成比率	2.6	2.7	2.8	→
	5 内部留保資産比率	47.6	45.6	42.4	↑
	6 運用資産余裕比率	6.6	5.8	5.9	↑
	7 純資産構成比率	96.1	95.9	95.7	→
	8 繰越収支差額構成比率	6.9	7.1	7.9	→
	9 固定比率	89.7	91.4	94.6	↓
	10 固定長期適合率	88.5	90.0	93.1	↓
	11 流動比率	535.8	459.6	338.1	↑
	12 総負債比率	3.9	4.1	4.3	→
	13 負債比率	4.1	4.3	4.5	→
	14 前受金保有率	861.8	713.7	509.8	↑
	15 退職給与引当預金率	—	—	—	—
16 基本金比率	99.9	100.0	100.0	→	
17 減価償却比率	45.7	44.0	41.9	↑	
事業活動収支計算書関係比率	1 人件費比率	44.9	45.3	43.3	→
	2 人件費依存率	72.3	71.7	64.9	↑
	3 教育研究経費比率	21.5	23.0	20.2	↓
	4 管理経費比率	16.4	16.8	16.8	→
	5 借入金等利息比率	—	—	—	—
	6 事業活動収支差額比率	21.0	2.0	20.9	↑
	7 基本金組入後収支比率	103.8	117.3	92.8	↓
	8 学生生徒等納付金比率	62.2	63.2	66.7	↓
	9 寄付金比率	0.5	0.8	0.3	→
	10 補助金比率	8.0	8.2	9.2	→
	11 基本金組入率	23.9	16.4	14.9	↑
	12 減価償却額比率	13.9	14.8	13.0	↓
	13 経常収支差額比率	16.9	14.3	18.4	↑
	14 教育活動収支差額比率	△ 0.6	△ 1.2	8.6	↑

(注) 総資金＝負債＋純資産 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券  
 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務 運用資産余裕比率の単位は(年)である。  
 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計  
 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額  
 ↑：上昇傾向 ↓：下降傾向 →：横ばい傾向



## 6. 計算書類の経年比較（令和3年度～令和5年度）

### 資金収支計算書

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	6,736,785,340	7,165,292,110	7,412,579,470
手数料収入	57,203,430	58,903,800	64,958,832
寄付金収入	39,708,407	69,181,843	23,170,280
補助金収入	943,549,700	989,812,811	1,071,220,121
資産売却収入	3,922,906,487	3,475,791,207	3,025,028,815
付随事業・収益事業収入	1,098,558,682	1,147,190,502	1,156,025,235
受取利息・配当金収入	1,608,066,330	1,478,239,234	1,191,307,511
雑収入	480,448,759	610,048,403	341,936,781
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,828,674,328	1,924,737,098	2,004,234,942
その他の収入	5,591,102,015	5,990,642,436	6,648,189,144
資金収入調整勘定	△ 2,162,939,435	△ 2,334,638,251	△ 2,409,063,094
前年度繰越支払資金	13,729,382,107	10,399,815,362	7,333,658,310
収入の部合計	33,873,446,150	30,975,016,555	27,863,246,347

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費支出	4,972,236,004	5,225,673,100	4,925,334,752
教育研究経費支出	1,322,272,323	1,452,258,046	1,331,420,554
管理経費支出	1,551,572,569	1,677,623,700	1,736,924,090
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	562,742,960	242,903,732	576,177,711
設備関係支出	240,219,424	304,817,806	242,850,368
資産運用支出	4,224,468,845	2,618,627,599	1,778,932,283
その他の支出	5,811,342,484	6,230,612,610	7,327,006,858
資金支出調整勘定	△ 570,479,912	△ 506,882,145	△ 455,215,631
翌年度繰越支払資金	15,759,071,453	13,729,382,107	10,399,815,362
支出の部合計	33,873,446,150	30,975,016,555	27,863,246,347

事業活動収支計算書

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		学生生徒等納付金	6,736,785,340	7,165,292,110	7,412,579,470
		手数料	57,203,430	58,903,800	64,958,832
		寄付金	3,345,681	4,026,462	2,493,063
		経常費等補助金	829,140,700	878,957,811	923,780,121
		付随事業収入	1,098,558,682	1,147,190,502	1,156,025,235
		雑収入	199,685,735	283,266,630	200,046,744
	教育活動収入計	8,924,719,568	9,537,637,315	9,759,883,465	
	事業活動支出の部	科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		人件費	4,868,878,184	5,136,226,650	4,809,753,567
		教育研究経費	2,324,022,443	2,612,375,436	2,245,168,270
		管理経費	1,775,602,057	1,900,868,478	1,862,576,508
		徴収不能額等	7,717,843	6,724,433	7,544,147
教育活動支出計		8,976,220,527	9,656,194,997	8,925,042,492	
教育活動収支差額		△ 51,500,959	△ 118,557,682	834,840,973	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		受取利息・配当金	1,608,066,330	1,478,239,234	1,191,307,511
		その他の教育活動外収入	300,167,400	326,742,948	159,075,654
	教育活動外収入計	1,908,233,730	1,804,982,182	1,350,383,165	
	事業活動支出の部	科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	25,842,214	67,235,883	139,011,568
	教育活動外支出計	25,842,214	67,235,883	139,011,568	
	教育活動外収支差額		1,882,391,516	1,737,746,299	1,211,371,597
	経常収支差額		1,830,890,557	1,619,188,617	2,046,212,570
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		資産売却差額	803,692,046	522,550,391	301,413,316
		その他の特別収入	174,986,093	200,680,995	175,981,004
	特別収入計	978,678,139	723,231,386	477,394,320	
	事業活動支出の部	科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		資産処分差額	323,089,659	2,105,145,572	93,861,984
		その他の特別支出	3,746,820	311,100	3,416,887
	特別支出計	326,836,479	2,105,456,672	97,278,871	
	特別収支差額		651,841,660	△ 1,382,225,286	380,115,449
	〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		2,482,732,217	236,963,331	2,426,328,019	
基本金組入額合計		△ 2,824,952,629	△ 1,978,097,581	△ 1,720,805,364	
当年度収支差額		△ 342,220,412	△ 1,741,134,250	705,522,655	
前年度繰越収支差額		8,198,381,173	9,064,770,515	8,323,373,499	
基本金取崩額		233,194,277	874,744,908	35,874,361	
翌年度繰越収支差額		8,089,355,038	8,198,381,173	9,064,770,515	
(参考)					
事業活動収入計		11,811,631,437	12,065,850,883	11,587,660,950	
事業活動支出計		9,328,899,220	11,828,887,552	9,161,332,931	

# 貸借対照表

(単位：円)

資産の部			
科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	100,942,238,729	100,601,204,316	103,936,221,122
有形固定資産	56,333,352,186	57,050,053,531	60,530,643,486
土地	30,612,428,725	30,623,979,864	32,829,379,830
建物	21,969,094,734	22,924,242,548	23,982,309,832
建物附属設備	2,271,292,954	1,945,794,171	1,944,320,259
構築物	132,588,739	141,944,763	151,361,740
教育研究用機器備品	1,005,270,925	1,068,335,636	1,229,566,628
管理用機器備品	58,668,328	61,082,871	100,718,755
図書	281,396,703	280,408,122	278,803,444
車両	2,611,078	4,265,556	14,182,998
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	35,991,672,330	33,491,672,330	31,991,672,330
第2号基本金引当特定資産	28,991,672,330	28,491,672,330	27,991,672,330
第3号基本金引当特定資産	7,000,000,000	5,000,000,000	4,000,000,000
その他の固定資産	8,617,214,213	10,059,478,455	11,413,905,306
電話加入権	77	77	77
ソフトウェア	11,993,554	17,001,605	23,902,205
有価証券	8,541,846,032	9,966,000,723	11,297,992,274
長期貸付金	22,520,000	35,621,500	51,075,500
長期預け金	40,854,550	40,854,550	40,935,250
流動資産	16,177,983,663	14,237,695,021	10,873,627,015
現金預金	15,759,071,453	13,729,382,107	10,399,815,362
未収入金	232,478,056	286,800,608	280,551,816
貯蔵品	3,367,843	2,878,779	3,091,913
販売用品	2,394,821	2,620,739	2,840,090
短期貸付金	15,839,500	21,255,000	32,130,600
預け金	0	23,432,683	22,712,864
仮払金	37,233,097	33,172,684	3,599,602
差入保証金	8,600,000	6,000,000	6,000,000
前払金	118,998,893	132,152,421	122,884,768
資産の部合計	117,120,222,392	114,838,899,337	114,809,848,137
負債の部			
科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債	1,544,538,885	1,667,459,411	1,756,905,861
流動負債	3,019,571,727	3,098,060,363	3,216,526,044
負債の部合計	4,564,110,612	4,765,519,774	4,973,431,905
純資産の部			
科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基本金	104,466,756,742	101,874,998,390	100,771,645,717
第1号基本金	67,845,084,412	67,753,326,060	68,260,973,387
第2号基本金	28,991,672,330	28,491,672,330	27,991,672,330
第3号基本金	7,000,000,000	5,000,000,000	4,000,000,000
第4号基本金	630,000,000	630,000,000	519,000,000
繰越収支差額	8,089,355,038	8,198,381,173	9,064,770,515
翌年度繰越収支差額	8,089,355,038	8,198,381,173	9,064,770,515
純資産の部合計	112,556,111,780	110,073,379,563	109,836,416,232
負債及び純資産の部合計	117,120,222,392	114,838,899,337	114,809,848,137

# 監 査 報 告 書

学校法人 電波学園

理事会 御中

評議員会 御中

令和 6 年 5 月 14 日

学校法人 電波学園

監 事 岡本 勉 

監 事 小島 啓 

私たち学校法人電波学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人電波学園寄附行為第15条に基づき、学校法人電波学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加える等、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人電波学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。